



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日邦産業株式会社  
コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)岩佐 恭知  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート本部長 (氏名)三上 仙智 (TEL) 0587-98-1227  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,791	13.9	497	73.7	496	—	598	263.8
29年3月期	38,431	△9.2	286	—	△167	—	164	—

(注) 包括利益 30年3月期 1,267百万円(—%) 29年3月期 △276百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	67.16	—	5.8	1.7	1.1
29年3月期	18.14	—	1.7	△0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,851	11,462	36.6	1,222.86
29年3月期	27,409	9,880	35.3	1,090.12

(参考) 自己資本 30年3月期 10,935百万円 29年3月期 9,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,289	△1,160	141	4,660
29年3月期	1,105	△1,058	775	4,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	36	6.1	0.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		14.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	2.8	700	40.7	450	△9.3	300	△49.9	33.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	9,127,338株	29年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	30年3月期	184,643株	29年3月期	240,093株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,918,990株	29年3月期	9,074,149株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式(平成30年3月期 165,700株、平成29年3月期 221,200株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(平成30年3月期 189,431株、平成29年3月期 34,315株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,420	13.9	△76	—	140	△74.9	510	—
29年3月期	22,311	△12.9	198	—	559	—	△158	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	57.25		—					
29年3月期	△17.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	18,219		5,247		28.8		586.74	
29年3月期	17,543		4,749		27.1		534.38	

(参考) 自己資本 30年3月期 5,247百万円 29年3月期 4,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月31日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資に力強さを欠いたものの、企業収益や雇用環境の改善が続き、全般的には緩やかながらも回復が続いております。一方の世界経済は、朝鮮半島の情勢不安もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いておりますが、米国においては設備投資や雇用環境の改善が進み、また、中国、欧州及びアセアン諸国においても緩やかながらも回復が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは当連結会計年度を初年度とした中期経営計画において掲げた、「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」という方針に基づき、事業のリバランスを進めつつ、足元を固めるべく実直な受注活動と改善活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,791百万円（前期比13.9%増）、営業利益は497百万円（前期比73.7%増）、経常利益は496百万円（前期は167百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は598百万円（前期比263.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク、ベトナム、インドネシアなどの海外主力工場の受注が好調に推移しましたが、国内及びメキシコ工場における新規受注にかかる先行投資の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は15,278百万円（前期比21.2%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は80百万円（前期比73.9%減）、配賦後のセグメント損失は18百万円（前期は142百万円のセグメント利益）となりました。

#### ・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要に関連する電子部品メーカーの増産に伴う部材受注及び、ロボット・工作機械向け配線板材料の受注、並びにベトナム工場における配線板関連材料の受注が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は15,458百万円（前期比17.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は784百万円（前期比50.4%増）、配賦後のセグメント利益は258百万円（前期比174.8%増）となりました。

#### ・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、デジタルイメージング関連部品の受注が減少しましたが、医療機器関連のディスプレイ部品等の受注及び、プリンター関連部品の受注が増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,457百万円（前期比2.7%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は145百万円（前期は11百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は82百万円（前期は58百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、高効率給湯器向け配管部品などの受注が増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は3,672百万円（前期比6.1%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は238百万円（前期比26.7%増）、配賦後のセグメント利益は102百万円（前期比394.1%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント業界向けICカード関連などが好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は2,236百万円（前期比2.4%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は229百万円（前期比1.7%減）、配賦後のセグメント利益は150百万円（前期比33.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて963百万円増加し15,476百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が448百万円、現金及び預金が236百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,479百万円増加し14,375百万円となりました。これは機械装置及び運搬具(純額)が452百万円、土地が330百万円、建物及び構築物が269百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,442百万円増加し29,851百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて540百万円増加し12,390百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が309百万円、短期借入金が138百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて320百万円増加し5,999百万円となりました。これは退職給付に係る負債が286百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて861百万円増加し18,389百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,581百万円増加し11,462百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益598百万円を計上したこと、為替換算調整勘定が498百万円、非支配株主持分が334百万円増加したことなどが主な要因となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて279百万円の増加となり4,660百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,289百万円（前期は1,105百万円の増加）となりました。

これは売上債権の増加により494百万円、営業保証金の増加により355百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が700百万円となり、減価償却費により1,399百万円増加したことなどが主な要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,160百万円（前期は1,058百万円の減少）となりました。

これは定期預金の払戻による収入により298百万円、投資有価証券の売却による収入により185百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により1,845百万円減少したことなどが主な要因となっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は、141百万円（前期は775百万円の増加）となりました。

これは長期借入金の返済による支出により1,383百万円、リース債務の返済による支出により279百万円減少したものの、短期借入金の純増減額により212百万円、長期借入れによる収入により1,621百万円増加したことなどが、主な要因となっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.4	38.5	37.4	35.3	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	12.3	9.7	9.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	3.5	201.8	5.7	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.7	12.4	0.2	8.7	10.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除）により算出しております。

注3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国を含む世界経済は、企業収益と雇用環境の改善を下支えとして緩やかな景気回復が続くものと思われませんが、朝鮮半島の情勢不安その他の国内外の政治リスクにより極端な為替変動を含む景気の減退が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況下においても、「成長領域への事業リバランス」と「稼ぐ活動に集中」を継続し、安定した収益を計上するための「強みづくり」と「高収益体質」への転換を進めてまいります。

当社グループは、このような環境認識のもと、上述の懸念リスクが発現しないことを前提として、平成31年3月期の連結業績見通しを、売上高45,000百万円、営業利益700百万円、経常利益450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円といたしました。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=108円、1タイバーツ=3.3円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,429,954	※1 4,666,676
受取手形及び売掛金	6,862,738	※4 7,311,552
電子記録債権	323,984	433,004
商品及び製品	1,090,897	1,266,403
仕掛品	431,450	480,383
原材料及び貯蔵品	732,151	739,421
繰延税金資産	1,965	5,171
未収入金	522,167	425,479
その他	121,046	153,202
貸倒引当金	△3,167	△4,666
流動資産合計	14,513,190	15,476,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,621,790	9,387,439
減価償却累計額	△3,488,771	△3,984,829
建物及び構築物(純額)	5,133,019	5,402,610
機械装置及び運搬具	8,533,526	9,438,939
減価償却累計額	△5,838,556	△6,291,214
機械装置及び運搬具(純額)	2,694,969	3,147,724
工具、器具及び備品	642,101	911,777
減価償却累計額	△383,380	△580,281
工具、器具及び備品(純額)	258,721	331,495
土地	※1,※2 1,415,770	※1,※2 1,745,869
建設仮勘定	269,505	498,190
有形固定資産合計	9,771,986	11,125,891
無形固定資産		
その他	89,583	99,181
無形固定資産合計	89,583	99,181
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,961,593	※1 2,015,542
退職給付に係る資産	—	13,838
繰延税金資産	91,274	38,669
その他	1,011,526	1,110,623
貸倒引当金	△29,973	△28,460
投資その他の資産合計	3,034,420	3,150,213
固定資産合計	12,895,990	14,375,287
資産合計	27,409,180	29,851,916



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,758,132	※1,※4 8,067,601
短期借入金	※1,※3 1,411,652	※1,※3 1,550,006
1年内返済予定の長期借入金	※1 859,470	※1 789,869
リース債務	247,656	234,297
未払法人税等	115,402	148,556
賞与引当金	298,920	311,146
その他	1,158,557	1,288,564
流動負債合計	11,849,792	12,390,042
固定負債		
長期借入金	※1 3,638,430	※1 3,610,133
リース債務	190,268	247,249
繰延税金負債	645,519	636,002
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,487	※2 2,487
環境対策引当金	11,921	11,921
退職給付に係る負債	989,966	1,276,443
資産除去債務	118,174	125,517
その他	82,018	89,873
固定負債合計	5,678,785	5,999,628
負債合計	17,528,578	18,389,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	1,522,069	1,363,807
利益剰余金	4,478,315	5,235,562
自己株式	△67,005	△53,261
株主資本合計	9,071,133	9,683,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,144	316,744
土地再評価差額金	※2 5,699	※2 5,699
為替換算調整勘定	431,149	929,375
その他の包括利益累計額合計	616,993	1,251,820
非支配株主持分	192,475	526,561
純資産合計	9,880,602	11,462,244
負債純資産合計	27,409,180	29,851,916

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	38,431,245	43,791,309
売上原価	33,730,407	38,539,737
売上総利益	4,700,837	5,251,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,776,577	1,885,332
賞与引当金繰入額	251,640	240,100
退職給付費用	118,510	188,247
法定福利及び厚生費	356,551	396,485
貸倒引当金繰入額	33	2,309
地代家賃	181,537	175,291
消耗品費	59,973	75,312
通信費	36,336	32,965
荷造運搬費	340,503	386,883
車両費	105,218	102,508
交通費	173,943	185,224
租税公課	59,738	86,621
減価償却費	201,711	182,143
その他	※3 752,187	※3 814,710
販売費及び一般管理費合計	4,414,463	4,754,136
営業利益	286,374	497,435
営業外収益		
受取利息	15,071	14,873
受取配当金	39,716	57,572
為替差益	—	5,615
貸倒引当金戻入額	3,806	2,402
スクラップ売却益	32,971	34,080
その他	49,706	63,570
営業外収益合計	141,273	178,114
営業外費用		
支払利息	126,951	126,458
支払手数料	27,451	11,431
電子記録債権売却損	10,264	11,727
為替差損	367,395	—
その他	63,136	29,749
営業外費用合計	595,199	179,367
経常利益又は経常損失(△)	△167,552	496,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 19,742	※1 130,211
投資有価証券売却益	188,590	151,807
その他	1,707	—
特別利益合計	210,040	282,019
特別損失		
固定資産処分損	※2 4,858	※2 5,955
投資有価証券売却損	—	950
減損損失	※4 19,618	※4 70,928
特別退職金	18,239	—
特別損失合計	42,716	77,834
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△227	700,368
法人税、住民税及び事業税	172,805	254,578
法人税等調整額	△62,365	42,177
法人税等合計	110,439	296,756
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,667	403,611
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△275,295	△195,373
親会社株主に帰属する当期純利益	164,627	598,985

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,667	403,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,149	136,600
為替換算調整勘定	△325,238	727,682
その他の包括利益合計	△166,088	864,283
包括利益	△276,756	1,267,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,157	1,233,811
非支配株主に係る包括利益	△315,913	34,083

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	2,299,765	3,535,991	△12,139	8,961,372
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,627		164,627
欠損填補		△777,696	777,696		—
自己株式の取得				△56,751	△56,751
自己株式の処分				1,884	1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△777,696	942,323	△54,866	109,760
当期末残高	3,137,754	1,522,069	4,478,315	△67,005	9,071,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,994	5,699	715,768	742,463	364,846	10,068,682
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						164,627
欠損填補						—
自己株式の取得						△56,751
自己株式の処分						1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	159,149		△284,619	△125,469	△172,371	△297,840
当期変動額合計	159,149	—	△284,619	△125,469	△172,371	△188,080
当期末残高	180,144	5,699	431,149	616,993	192,475	9,880,602

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137,754	1,522,069	4,478,315	△67,005	9,071,133
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			598,985		598,985
欠損填補		△158,261	158,261		—
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分				13,764	13,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△158,261	757,247	13,744	612,729
当期末残高	3,137,754	1,363,807	5,235,562	△53,261	9,683,862

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	180,144	5,699	431,149	616,993	192,475	9,880,602
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						598,985
欠損填補						—
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						13,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,600		498,226	634,826	334,085	968,912
当期変動額合計	136,600	—	498,226	634,826	334,085	1,581,642
当期末残高	316,744	5,699	929,375	1,251,820	526,561	11,462,244

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△227	700,368
減価償却費	1,311,931	1,399,914
減損損失	19,618	70,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,406	△862
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,238	274,223
受取利息及び受取配当金	△54,787	△72,445
支払利息	126,951	126,458
支払手数料	27,451	11,431
為替差損益 (△は益)	314,582	△1,267
営業保証金の増減額 (△は増加)	—	△355,603
固定資産処分損益 (△は益)	△14,883	△124,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△960,024	△494,730
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,808	△196,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	725,387	314,643
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188,590	△150,857
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,781	38,422
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,014	15,388
その他	35,381	△9,779
小計	1,315,608	1,545,081
利息及び配当金の受取額	54,799	72,968
利息の支払額	△127,039	△125,404
法人税等の支払額	△138,315	△203,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,052	1,289,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△748	△6,252
定期預金の払戻による収入	105,467	298,365
有形固定資産の取得による支出	△1,334,794	△1,845,415
有形固定資産の売却による収入	32,669	175,793
無形固定資産の取得による支出	△39,102	△27,625
無形固定資産の売却による収入	138	279
投資有価証券の取得による支出	△5,663	△4,826
投資有価証券の売却による収入	200,798	185,244
貸付けによる支出	△4,589	△2,762
貸付金の回収による収入	8,581	11,499
長期前払費用の取得による支出	△290	—
その他の支出	△47,340	△41,595
その他の収入	26,356	96,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,058,518	△1,160,546



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	746,390	212,020
長期借入れによる収入	1,025,070	1,621,924
長期借入金の返済による支出	△780,744	△1,383,131
リース債務の返済による支出	△223,607	△279,955
割賦債務の返済による支出	△52,809	△34,703
配当金の支払額	△469	△529
手数料の支払額	△26,884	△11,431
自己株式の取得による支出	△56,751	△19
自己株式の売却による収入	1,884	21,530
非支配株主からの払込みによる収入	143,781	—
その他	—	△4,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,859	141,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,613	9,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782,780	279,025
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,350	4,381,130
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,381,130	※1 4,660,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る資産が13,838千円、退職給付に係る負債が165,759千円増加し、退職給付費用として売上原価(56,210千円)、販売費及び一般管理費(95,710千円)に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社社員に対して中期的な企業価値向上へのインセンティブを付与することを目的とした「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業社員持株会専用信託」(以下、「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度54,857千円、221千株、当連結会計年度41,093千円、165千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度55,010千円、当連結会計年度 34,300千円

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

債務の担保として供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	3,012千円	3,012千円
投資有価証券	231,459千円	303,965千円
計	234,471千円	306,977千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金(極度額)	310,000千円	310,000千円
短期借入金	673,140千円	637,440千円
長期借入金	1,453,778千円	1,263,986千円
(うち長期借入金)	(1,104,626千円)	(914,834千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(349,152千円)	(349,152千円)

当連結会計年度においては上記の他、定期預金6,000千円を営業取引保証のため担保に供しています。

## ※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,664千円	△2,546千円
(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。		

※3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保するため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,250,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,211,652千円	1,147,392千円
差引額	1,038,348千円	1,102,608千円

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日確定期日現金決済の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	— 千円	75,523千円
支払手形及び買掛金	— 千円	262,629千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	34千円	— 千円
機械装置及び運搬具	14,019千円	71,913千円
工具、器具及び備品	5,689千円	346千円
その他	— 千円	57,951千円
計	19,742千円	130,211千円

## ※2 固定資産処分損の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	280千円	2,043千円
機械装置及び運搬具	4,555千円	3,698千円
工具、器具及び備品	21千円	214千円
計	4,858千円	5,955千円

## ※3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	46,202千円	46,007千円

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	フィリピン	7,171
	機械装置及び運搬具		5,483
	工具、器具及び備品		4,397
	無形固定資産		2,565

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額を基準としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	建物及び構築物	広島県広島市	6,112
	機械装置及び運搬具		55,121
	工具、器具及び備品		7,405
	無形固定資産		2,289

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値に関しては零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18	228	7	240

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式221千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託の当社株式取得による増加	228千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少	7千株
-------------------------------	-----

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127	—	—	9,127

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	240	0	55	184

(注) 当連結会計年度末の自己株式については、当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式165千株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

日邦産業社員持株会専用信託から社員持株会への売却による減少 55千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,433	4.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金662千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,429,954千円	4,666,676千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△48,823千円	△6,520千円
現金及び現金同等物	4,381,130千円	4,660,156千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	86,924千円	333,205千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「モビリティ」、「エレクトロニクス」、「精密機器」及び「住宅設備」の4つであります。

「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「エレクトロニクス」は、電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等の販売を、「精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を、「住宅設備」は、住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等の販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,609,170	13,182,571	7,219,990	3,461,243	36,472,976	1,958,269	38,431,245	—	38,431,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,208	—	41,117	—	43,325	225,909	269,235	△269,235	—
計	12,611,378	13,182,571	7,261,107	3,461,243	36,516,301	2,184,179	38,700,480	△269,235	38,431,245
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,463	93,906	△58,008	20,762	199,124	112,819	311,943	△25,569	286,374
セグメント資産	11,871,252	4,175,197	6,210,200	1,089,951	23,346,601	3,001,884	26,348,486	1,060,694	27,409,180
その他の項目									
減価償却費	726,323	36,891	499,589	107	1,262,911	49,019	1,311,931	—	1,311,931
減損損失	—	—	19,618	—	19,618	—	19,618	—	19,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,372,845	—	123,819	120	1,496,785	49,322	1,546,107	—	1,546,107

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,060,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は930,382千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	309,932	521,882	△11,489	188,231	233,768	1,242,326
全社費用	167,468	427,975	46,519	167,468	120,949	930,382
セグメント利益又は セグメント損失(△)	142,463	93,906	△58,008	20,762	112,819	311,943

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,259,765	15,458,267	7,394,611	3,672,820	41,785,464	2,005,844	43,791,309	—	43,791,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,018	—	62,800	—	81,818	230,457	312,276	△312,276	—
計	15,278,783	15,458,267	7,457,411	3,672,820	41,867,283	2,236,301	44,103,585	△312,276	43,791,309
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△18,655	258,089	82,362	102,589	424,386	150,653	575,039	△77,603	497,435
セグメント資産	13,855,784	4,520,276	7,040,368	1,065,223	26,481,651	2,250,866	28,732,518	1,119,397	29,851,916
その他の項目									
減価償却費	916,546	49,760	374,678	1,584	1,342,570	57,343	1,399,914	—	1,399,914
減損損失	70,928	—	—	—	70,928	—	70,928	—	70,928
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,628,268	571	284,322	2,656	1,915,817	370,749	2,286,566	—	2,286,566

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

(2)セグメント資産の調整額1,119,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は904,775千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	80,869	784,914	145,697	238,470	229,862	1,479,814
全社費用	99,525	526,825	63,334	135,881	79,209	904,775
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△18,655	258,089	82,362	102,589	150,653	575,039

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
21,228,080	8,176,716	8,328,501	697,946	38,431,245

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,417,281	3,774,589	1,424,747	1,297,996	1,857,370	9,771,986

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	東南アジア	その他	合計
25,007,331	8,023,860	9,572,759	1,187,357	43,791,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

なお、東南アジアの区分に属する主な国はタイを除く東南アジア諸国です。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	ベトナム	東南アジア	メキシコ	合計
1,806,276	3,945,346	1,230,410	1,308,445	2,835,412	11,125,891

(注) 東南アジアの区分に属する主な国はタイ、ベトナムを除く東南アジア諸国です。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,090円12銭	1,222円86銭
1株当たり当期純利益金額	18円14銭	67円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	164,627千円	598,985千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	164,627千円	598,985千円
普通株式の期中平均株式数	9,074,149株	8,918,990株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	9,880,602千円	11,462,244千円
純資産の部の合計額から控除する金額	192,475千円	526,561千円
(うち非支配株主持分)	(192,475千円)	(526,561千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,688,126千円	10,935,682千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	8,887,245株	8,942,695株

- 4 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式(平成30年3月期 165,700株、平成29年3月期 221,200株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(日邦産業従業員持株会信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(平成30年3月期 189,431株、平成29年3月期 34,315株)に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,553,845	1,269,729
受取手形	1,128,455	1,240,854
電子記録債権	313,826	406,126
売掛金	3,522,271	3,540,890
商品及び製品	708,770	838,419
仕掛品	93,530	100,537
原材料及び貯蔵品	52,703	80,380
前払費用	13,387	13,041
未収入金	584,082	346,757
関係会社短期貸付金	898,556	455,331
その他	24,372	14,343
貸倒引当金	△75	△74
流動資産合計	8,893,727	8,306,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	710,260	721,640
構築物	17,567	15,511
機械及び装置	1,076	1,669
工具、器具及び備品	113,811	184,749
土地	330,812	561,369
建設仮勘定	36,147	119,321
有形固定資産合計	1,209,676	1,604,261
無形固定資産		
ソフトウェア	12,928	27,951
無形固定資産合計	12,928	27,951
投資その他の資産		
投資有価証券	643,125	573,482
関係会社株式	4,870,190	5,189,838
出資金	70	70
長期預金	250,000	—
従業員に対する長期貸付金	22,483	17,515
関係会社長期貸付金	1,555,147	1,897,441
前払年金費用	—	13,838
その他	491,107	867,555
貸倒引当金	△404,702	△278,460
投資その他の資産合計	7,427,421	8,281,281
固定資産合計	8,650,026	9,913,493
資産合計	17,543,753	18,219,833



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,890,880	6,111,385
短期借入金	1,411,652	1,549,880
1年内返済予定の長期借入金	859,470	789,869
リース債務	67,938	70,397
未払金	153,410	211,862
未払費用	145,192	152,297
未払法人税等	72,823	63,737
賞与引当金	230,930	200,885
その他	136,197	104,004
流動負債合計	8,968,496	9,254,319
固定負債		
長期借入金	2,567,312	2,420,726
リース債務	64,757	54,849
繰延税金負債	122,654	110,915
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
退職給付引当金	746,794	991,134
環境対策引当金	11,921	11,921
資産除去債務	41,397	46,699
債務保証損失引当金	11,104	32,054
関係会社事業損失引当金	190,890	—
その他	66,763	47,643
固定負債合計	3,826,085	3,718,432
負債合計	12,794,581	12,972,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,522,069	1,363,807
資本剰余金合計	1,522,069	1,363,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△158,261	510,595
その他利益剰余金合計	△158,261	510,595
利益剰余金合計	△158,261	510,595
自己株式	△67,005	△53,261
株主資本合計	4,434,556	4,958,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,916	282,485
土地再評価差額金	5,699	5,699
評価・換算差額等合計	314,615	288,184
純資産合計	4,749,171	5,247,081
負債純資産合計	17,543,753	18,219,833

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	22,311,423	25,420,596
売上原価	19,781,433	23,016,487
売上総利益	2,529,990	2,404,109
販売費及び一般管理費	2,331,509	2,480,317
営業利益又は営業損失(△)	198,481	△76,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	513,013	344,062
その他	10,226	14,787
営業外収益合計	523,240	358,850
営業外費用		
支払利息	78,775	100,217
支払手数料	27,451	11,431
電子記録債権売却損	10,264	11,727
貸倒引当金繰入額	13,160	—
為替差損	10,096	5,379
その他	22,467	13,643
営業外費用合計	162,214	142,400
経常利益	559,506	140,240
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入益	—	190,890
固定資産売却益	257	2,742
投資有価証券売却益	188,590	151,807
貸倒引当金戻入額	—	126,238
特別利益合計	188,847	471,679
特別損失		
固定資産処分損	280	161
投資有価証券売却損	—	950
関係会社株式評価損	623,967	—
債務保証損失引当金繰入額	11,104	20,949
関係会社事業損失引当金繰入額	190,890	—
特別損失合計	826,243	22,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△77,889	589,859
法人税、住民税及び事業税	80,089	78,202
法人税等調整額	282	1,060
法人税等合計	80,372	79,263
当期純利益又は当期純損失(△)	△158,261	510,595

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,137,754	1,963,068	336,697	2,299,765
当期変動額				
資本準備金の取崩		△440,998	440,998	—
欠損填補			△777,696	△777,696
利益準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△440,998	△336,697	△777,696
当期末残高	3,137,754	1,522,069	—	1,522,069

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	123,725	640,000	△1,541,421	△777,696	△12,139	4,647,684	
当期変動額							
資本準備金の取崩						—	
欠損填補			777,696	777,696		—	
利益準備金の取崩	△123,725		123,725	—		—	
別途積立金の取崩		△640,000	640,000	—		—	
当期純損失(△)			△158,261	△158,261		△158,261	
自己株式の取得					△56,751	△56,751	
自己株式の処分					1,884	1,884	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△123,725	△640,000	1,383,159	619,434	△54,866	△213,128	
当期末残高	—	—	△158,261	△158,261	△67,005	4,434,556	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	255,698	5,699	261,398	4,909,082
当期変動額				
資本準備金の取崩				—
欠損填補				—
利益準備金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				△158,261
自己株式の取得				△56,751
自己株式の処分				1,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,217		53,217	53,217
当期変動額合計	53,217	—	53,217	△159,910
当期末残高	308,916	5,699	314,615	4,749,171

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,137,754	1,522,069	—	1,522,069	△158,261	△158,261
当期変動額						
資本準備金の取崩		△158,261	158,261	—		
欠損填補			△158,261	△158,261	158,261	158,261
当期純利益					510,595	510,595
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△158,261	—	△158,261	668,857	668,857
当期末残高	3,137,754	1,363,807	—	1,363,807	510,595	510,595

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67,005	4,434,556	308,916	5,699	314,615	4,749,171
当期変動額						
資本準備金の取崩		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		510,595				510,595
自己株式の取得	△19	△19				△19
自己株式の処分	13,764	13,764				13,764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△26,430		△26,430	△26,430
当期変動額合計	13,744	524,340	△26,430	—	△26,430	497,909
当期末残高	△53,261	4,958,896	282,485	5,699	288,184	5,247,081